

マイクロレディンシャルと単位銀行 高等教育機関における生涯学習振興の可能性

坂口菊恵¹・中村優^{1,2}

(¹大学改革支援・学位授与機構・²東京大学大学院教育学研究科)

Background・Aim

マイクロレディンシャルの質保証を通じて、高等教育機関が生涯学習の振興に向けて果たす役割を、制度上の経緯と現状を整理することによって明らかにする。

1965



生涯教育の必要性
リカレント教育

1973



リカレント教育、生涯学習へ



ノンフォーマル・インフォーマルな学びを含む

学修履歴の可視化
蓄積

继续教育
職業資格
就業

ヨーロッパ

1987



労働者のモビリティ担保 ⇔ 高等教育の国際学生交流

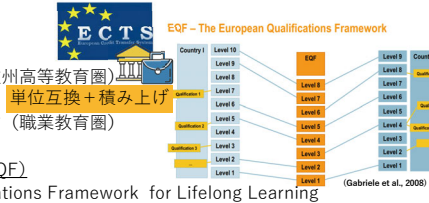
1997



リスボン承認規約

1999

ポローニヤ宣言 (欧州高等教育圏)



単位互換 + 積み上げ

2002

コペンハーゲン宣言 (職業教育圏)

2008

欧州資格枠組み (EQF)

European Qualifications Framework for Lifelong Learning (Gabriele et al., 2008)

2020

マイクロレディンシャルを通じた、欧州教育圏 (European Education Area) 構築へ



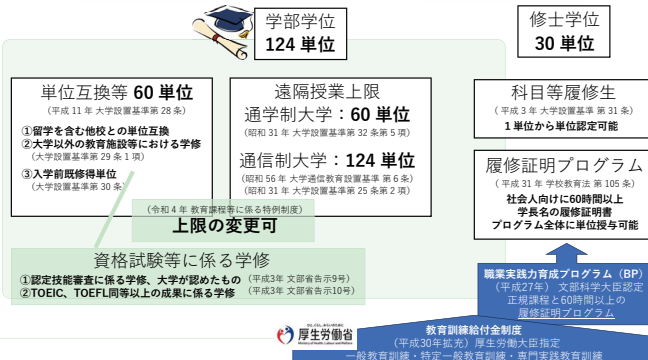
「従前の学修認定」



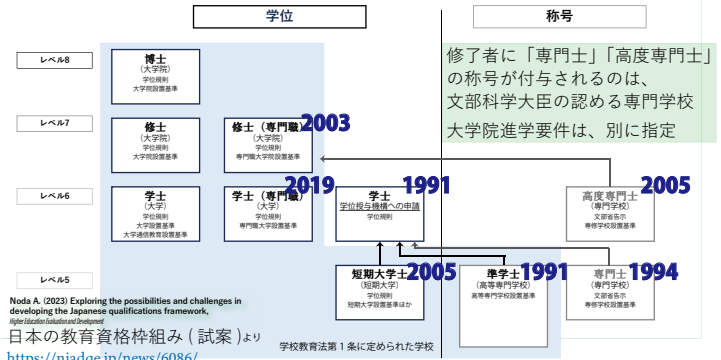
個別学習口座設置に向けた議論

日本

ノンフォーマルな学びの単位認定 → 生涯学習の推進



高等教育の複線化：学術教育と職業教育との架橋



今後の方向性

ノンフォーマルな学びの単位認定の可視化 → 生涯学習口座

マナパス

文部科学省委託事業で、ノンフォーマル・インフォーマルな学びの集約が進む
ユーザーの学修履歴を登録；個人認証やデジタル資格証明の機能なし

講座を検索する

オープンバッジの URL 登録可

教育データ活用ロードマップ
デジタル庁、総務省、文部科学省、経産省 2022
教育データの活用に関する有識者会議

教育データ標準 3.0 2022年 12月
大学等の学校コード 2022年～
総合教育政策局教育 DX 推進室、総合教育政策局調査企画課

Conclusion



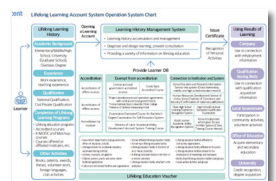
高等教育へのアクセスの地域格差解消
教育インバウンド・労働力の流動性担保

DX による、
学修履歴のポータビリティ担保は必須

Personal Data Storage (PDS) を通じた
Learning Record Store (LRS) の運用に
ついて、社会の理解を得る



例：韓国 国家平生教育振興院
公的職業資格受験に対する
「4年制」大学卒業要件の見直し



用語の統一
省庁の垣根を超えた、ユーザー
目線のインターフェース構築